

II、平成29年度：NPO関連予算の特徴・問題点

通常事業

1、省庁別予算額(内数事業除き)

- 内数事業除きの29年度予算総額は1,338.96億円であり、省庁別の予算額は[表1]の通り。

| 【表1】29年度・28年度：省庁別予算額集計表(訂正後) | | | | | 【表2】28年度：省庁別予算額乖離表 | | |
|------------------------------|---------|---------|----------|--------|--------------------|---------|--------|
| 省庁名 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 増減率 | H29説明会時 | H28説明会時 | 増減額 |
| 1 外務 | 113 | 12,304 | ▲ 12,191 | ▲ 99.1 | 12,304 | 118 | 12,186 |
| 2 環境 | 199 | 200 | ▲ 1 | ▲ 0.5 | 200 | 200 | 0 |
| 3 内閣府 | 16,272 | 15,482 | 790 | 5.1 | 15,482 | 54 | 15,428 |
| 4 法務 | 11 | 9 | 2 | 22.2 | 9 | 9 | 0 |
| 5 農林水産 | 31,628 | 48,390 | ▲ 16,762 | ▲ 34.6 | 48,390 | 34,004 | 14,386 |
| 6 文部科学 | 15,024 | 38,238 | ▲ 23,214 | ▲ 60.7 | 38,238 | 14,441 | 23,797 |
| 7 厚生労働 | 68,867 | 70,029 | ▲ 1,162 | ▲ 1.7 | 70,029 | 70,464 | ▲ 435 |
| 8 経済産業 | 1,782 | 3,510 | ▲ 1,728 | ▲ 48.2 | 3,510 | 2,012 | 1,498 |
| 9 国土交通 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | — |
| 合計 | 133,896 | 188,162 | ▲ 54,266 | ▲ 28.8 | 188,162 | 121,302 | 66,860 |

(注1) [表1]はヒアリング後各省庁に確認調査しその回答により訂正した数値、[表2]はヒアリング時に配布された資料の数値である(単位は百万円：以下、同じ)。

(注2) 配布時の数値を訂正した根拠については、「Ⅲ、平成29年度：NPO関連予算の計上・集計上の特徴・問題点」を参照。

2、特徴・問題点

(1)、内数事業除きの29年度予算額は、1,338.96億円となり、3年続きで1,500億円台をキープできなかった[表1]。

- 22年度以前までは毎年増額し2,000億円台であったが、23年度以降400～700億円台に激減していた。しかし、25年度から回復しだし、26年度は一旦1,500億円台に復活したが、27年度以降は1,500億円を下回った。

(2)、28年度対比では、540億円強の減額となった[表1]。

- これらの主因は、次の通りであった。

- ① 29年度予算額がまだ未確定の7事業があり、未計上の28年度の予算実績額合計は324.93億円である(外務省4事業：87.66億円＝28年度補正予算34.2億円は除く、文部科学省3事業：237.27億円)。
- ② 28年度予算額に28年度補正予算で計上された6事業で、合計+216.26億円の増額あり(外務省1事業：34.2億円、内閣府1事業：0.5億円、農林水産省3事業：166.58億円、経済産業省1事：14.98億円)。このうち、今現在明らかに29年度に使用できる額は、49.18億円である(外務省分と経済産業省分であり、農林水産省分は4月中に判明)。

(3)、上記(2)–①・②を調整すると、29年度実質予算額は1,713.07億円となり、1,500億円を上回った。

- 28年度補正予算額216.26億円のうち明らかに29年度使えるであろう49.18億円は、実質29年度予算とみなし、また未確定7事業については、実績が確保できるであろうとして実績額324.93億円を加算する(+計374.11億円)と、29年度実質予算額は1,713.07億円、28年度予算額は1,832.44億円、前年度対比▲119.37億円、▲6.5%となる。

(4)、内数事業率は、全体として久しぶりに改善された。

- 集計から外されている内数事業率については、毎年毎年お願いしているためか、今回 26 年度並みに改善され、絶対額の増額につながっている。(全省庁の内数事業率の推移：22 年度 67/166=40.4%、23 年度 97/173=56.9%、24 年度 97/145=66.9%、25 年度 97/159=61.0%、26 年度 90/160=56.3%、27 年度 98/161=60.9%、28 年度 99/158=62.7%、29 年度 56.9%)。
- 今回内数事業率が、改善されたのは 4 省庁(内閣府、農林水産省、文部科学省、経済産業省)、悪化したのは 3 省庁(外務省、環境省、厚生労働省)となり、特に内数事業が高い省庁が、経済産業省 77.8%、厚生労働省 79.1%、国土交通省 100%である。

【表3】新規・継続・終了事業集計表(29年度)

| 省庁名 | 内数除き新規事業 | | 内数除き継続・統合等事業 | | | | 内数除き終了事業 | | 新規増減+終了減 | | 新規増-(継続増減)+終了減 | | 内数事業率 (%) |
|--------|----------|---------|--------------|---------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|----------------|-------------|-----------|
| | 数 | 29年度予算額 | 数 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 数 | 29年度予算額 | 合計額 | 合計額 | 合計額 | | |
| 1 外務 | 0/0 | 0 | 6/8 | 113 | 12,304 | ▲ 12,191 | 0/0 | 0 | ▲ 12,191 | ▲ 12,191 | ▲ 12,191 | 2/8=25.0 | |
| 2 環境 | 0/0 | 0 | 2/2 | 199 | 200 | ▲ 1 | 0/0 | 0 | ▲ 1 | ▲ 1 | ▲ 1 | 2/4=50.0 | |
| 3 内閣府 | 0/0 | 0 | 2/8 | 16,272 | 15,409 | ▲ 863 | 2/2 | ▲ 73 | 790 | 790 | 790 | 6/10=60.0 | |
| 4 法務 | 0/0 | 0 | 1/2 | 11 | 9 | ▲ 2 | 0/0 | 0 | 3 | 3 | 3 | 1/2=50.0 | |
| 5 農林水産 | 2/3 | 300 | 21/34 | 31,328 | 48,103 | ▲ 16,775 | 4/4 | ▲ 287 | ▲ 17,062 | ▲ 16,762 | ▲ 16,762 | 14/41=34.1 | |
| 6 文部科学 | 1/1 | 100 | 16/21 | 14,924 | 38,218 | ▲ 23,294 | 1/1 | ▲ 20 | ▲ 23,314 | ▲ 23,214 | ▲ 23,214 | 5/23=21.7 | |
| 7 厚生労働 | 1/2 | 73 | 7/36 | 68,794 | 69,939 | ▲ 1,145 | 1/5 | ▲ 90 | ▲ 1,235 | ▲ 1,162 | ▲ 1,162 | 34/43=79.1 | |
| 8 経済産業 | 0/0 | 0 | 2/9 | 1,782 | 3,510 | ▲ 1,728 | 0/2 | 0 | ▲ 1,728 | ▲ 1,728 | ▲ 1,728 | 7/9=77.8 | |
| 9 国土交通 | 0/1 | 0 | 0/18 | 0 | 0 | 0 | 0/1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20/20=100.0 | |
| 合計 | 4/7 | 473 | 57/138 | 133,423 | 187,692 | ▲ 54,269 | 8/15 | ▲ 470 | ▲ 54,739 | ▲ 54,268 | ▲ 54,268 | 91/160=56.9 | |

(注 1) 数値は全て訂正済みのものに基づいて作成。

(注 2) 未確定事業(外務省 4 事業と文部科学省 3 事業)については、例年通り実数表示としてカウント。

(5)、補助率等は改善しつつある。

- 補助率については、例年通り 1/3・1/2 が多かったが、1/10・3/10・1/3・2/5・1/2・2/3・3/4・4/5・9/10・10/10 と多様になり、定額であるが全額のものも見受けられる。
- しかし、公募等を 1~2 月もしくは 3 月末にまでに終了していたり(特に農林水産省、文部科学省が多い)、依然として自治体に〇〇の負担、支給時期が事業終了後等、改善していただきたい点は、いまだ残っている。

復興(震災・原発事故)関連事業

1、省庁別予算額(内数事業除き)

- 内数事業除きの 29 年度予算総額は 59.97 億円であり、省庁別の予算額は[表 4]の通り。

【表4】29年度・28年度-省庁別予算額集計表

| 省庁名 | 29年度予算額 | 28年度予算額 | 増減額 | 増減率 |
|--------|-----------|-----------|-------|--------|
| 1 復興 | (内数のため) 0 | (内数のため) 0 | 0 | — |
| 2 環境 | 69 | 72 | ▲ 3 | ▲ 4.1 |
| 3 内閣府 | 203 | 203 | 0 | — |
| 4 法務 | — | — | — | — |
| 5 農林水産 | 3,024 | 3,147 | ▲ 123 | ▲ 3.9 |
| 6 文部科学 | 2,701 | 3,518 | ▲ 817 | ▲ 23.2 |
| 7 厚生労働 | (内数のため) 0 | (内数のため) 0 | 0 | — |
| 8 経済産業 | — | — | — | — |
| 9 国土交通 | (終了のため) 0 | (内数のため) 0 | — | — |
| 合計 | 5,997 | 6,940 | ▲ 943 | ▲ 13.6 |

(注) ヒアリング時に配布された資料の数値である。

2、特徴・問題点

- 平成 28 年 3 月に前期「集中復興期間」が終了し、平成 28 年 4 月から 5 ヶ年間の後期「復興・創生期間」に入り、予算額自体は 27 年度以前より大幅減額となっている。
- 28 年度対比▲94.3 億円の減額になったのは、実数表示 4 省庁のうち 3 省庁が減となり、特に文部科学省の 1 事業の廃止による▲81.7 億円の減額が主因である。

まとめ

- 29 年度の国の一般会計の当初歳出予算が、97 兆 4,547 億円と 5 年連続で過去最大になったのに、NPO 関連予算額が訂正後も減額となったのは、誠に遺憾である。
- しかし、現時点で 1,300 億円強、実質予算額 1,700 億円強＋内数事業の額も入れれば相当の金額が、NPO のために確保されているのは事実である。したがって、今回公表された NPO 関連予算については、しっかりと情報を取り、自分たちの団体にフィットするものは、最大限活用すべきである。
- 予算以外であるが、次の 2 点についてふれておきたい。

① 各制度の進捗のウォッチ

今回説明があった「NPO法の改正」や「休眠預金の活用」は、我々NPOにとり身近なかつ関心のある問題である。

「NPO法の改正」については、特に“貸借対照表の公告による資産総額の登記の廃止”につき、いつから定款変更し、いつどのような方法で特定貸借対照表を含めた貸借対照表を公告するかであろう。これらは内閣府の「手引書」が 3 月上旬に完成次第、各所轄庁が「手引書」を作るので、これから自分たちの所轄庁の動きをしっかりとみていかなければならない。

「休眠預金の活用」については、詳細はこれからから決まっていくとのことであり、内閣府のHPなどを見逃さないよう留意する必要がある。

② 現状のNPO法人の問題点に対する提起

内閣府の調査によれば、NPO法人の悩みは、人材の確保と資金源の多様性であり、ここ 10 年間変わっていない。つまり、端的に言えば、人材不足と資金不足であり、約 4 割の法人で常勤有給職員が 1 名以下という脆弱な体制であり、これらはNPOの構造的な問題点であると考えられる。

労働政策研究・研修機構の調査によれば、NPOの有給職員の年間給与額の平均値は約 260 万円であり、一般企業の約 336 万円と比べると、約 22%も少ない(平成 26 年度調べであるが今でも余り変化なし)。NPOにおいて、人材特に若者が増えていない原因の一つになっていると思われる。これから超人材不足の時代を迎え、人材確保のため中小企業の賃上げ率の方が高いとの新聞情報もあり。

今後NPO法人が社会的課題を解決していくために、どのようにしたら職員に一般企業並みの給与を支払うことができるか、そして若者を雇用できるようになるか、一緒に知恵を出し合い、考えていきたい。